

JIRON KOHRO V

日立やトヨタも進出に意欲

〔週刊ワイズ〕編集長／バンコク在住

タイの巨大経済プロジェクト

北川 宏

「EEC」の実像に迫る

5年間に約5兆円を注ぎ込む

「タイのビジネスシーンで、今後の最重要キーワードとなるでしょう」――タイ国日本人商工会議所幹部はこう太鼓判を押す。

今や、2015年に発足した、ASEAN10カ国による経済連携「AEC」(ASEAN Economic Community / ASEAN 経済共同体)よりも、「EEC」(Eastern Economic Corridor // 東部経済回廊)の方が話題の中心だ。

同国東部沿岸地域のチョンブリー、ラヨーン、チャチューンサオの3県にまたがり、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)や、医療、航空、ロボットなど、ハイテク産業の特定業種の投資促進と、陸海空インフラなどを一体的に開発するが主眼である。

昨年の夏に話が持ち上がり、今年

に入ってから、将来の経済を押し上げる切り札と目論む。今年3月23日には、EEC開発政策委員会(委員長・プラユット暫定首相)のカニット事務局長が、日系企業向けセミナーに出席。「まずはウタパオ空港(タイ東部の元軍用空港を民間転用)の拡張工事と、ここからスワンナプームドムアン両国際空港とを結ぶ高速鉄道計画の承認を得て開発をスタートさせる」と意気込んだ。3空港を結ぶ路線は、既存のスワンナプーム国際空港からバンコク中心地を結ぶエアポート・レイルリンクの延伸案が有力で、鉄道関連・建設業界にとっては商機と映る。

さらに、同事務局はプラユット暫定首相の思いを代弁。政権交代で前政権の計画が白紙撤回されるといった過去の例から、近くEEC法を可決させ、時の政権に関係なく継続させる一大プロジェクトとするようだ。

すでに、暫定首相の「伝家の宝刀」

44条(首相が持つ司法、立法をも凌ぐ超法規的権力)の発動で、EECは法整備前でも着手できるといふ。

今後5年間に、約1.5兆バーツ(約4兆9000億円)をかけ、前述の計画に加え、同域内のレムチャエン・サタヒップ・マプタプットの3港湾の拡張、高速鉄道とは別の貨物用の鉄道複線化計画、高速道路整備などを推進するといふ。また、同地域はIoT技術を使った環境配慮型エネルギー・社会インフラの次世代型管理を行なう都市「スマートシティ」構想なども用意されている。

当然、莫大な資金(財源)が必要だが、そこはPPP(官民パートナーシップ)を使い民間力で乗り切る模様で、加えて産業創出の面では、タイの王道「外資のチカラを借りる。すでに、タイ航空とフランス・エアバスが了解書結び、機体の整備・

補修ができるよう、EEC内での航空産業の活性化を目指す。

他にも、EEC内では、高度な知識や経験を持つ人材の個人所得税を一律17%とする特典を付与。EECが欲する産業を生み出す企業には「BOI(タイ国投資委員会)とは、別の優遇措置も施す」といふ。

BOIとは、要は、外国企業誘致のための「ニンジン」(優遇策)をぶら下げる組織だ。そのトップであるヒランヤー長官も、前述のセミナーに出席、日系企業に秋波を送った。

まずは、投資恩典で、中でもEVの組み立てや製造、重要部品の輸入に対し、最長10年間の法人税免除(原則8年+2年)を提示した。

PHVは同最長6年間を免除する他、輸入機械の関税も3年間無税に。さらに重要部品に対しては、法人税の8年間の棒引きに加え、製造拠点

がEEC内なら、さらに5年間同税



企業経営者にE E Cの魅力を語るプラユット氏(筆者)

一方、改正版(BOI+)では、BOIが定める高度な技術や技術革新を利用する事業や研究開発事業に對して、最長13年の法人税が免除される。他にも、研究開発や関連する試験に使用する原材料の輸入税の免除などの恩典も盛り込まれた。「民間企業の力が必要です。何があつても政府は全力で進めるので、安心してほしい」――。プラユット暫定首相は4月5日、報道陣向けに開いたウタパオ国際空港の新ターミナルビルのお披露目式で、そう強調した。しつこいが、同空港は新産業集積地「E E C計画」の中核を担う。運用されれば、これまでの4倍以上となる年間300万人の利用が可能だといふ。また、いずれは同空港とスワンナプーム、ドンムアン両国際空港を鉄道(高速線・貨物線)で結び、バンコク首都圏との「ヒトやモノ」の新玄関口とする構想だ。

当日、首相を含む関係閣僚らは、招待したジエトロバンコク、アマタグループ、PTTといった日本の行政や、タイの民間企業の幹部とも懇談。ジエトロバンコク事務所の三又裕生所長は「E E C内では高度な知識や経験を持つ人材は、Bビザ要件(外国人1人に対してタイ人4人の雇用)を適用外にすることや、輸入の際のFDA認証手続きの簡素化もお願いしたい」と、期待する。

さらに、タイ最大の工業団地開発・運営大手のアマタコーポレーションのウィックロムCEOは、「E E Cに不可欠な人材育成のために、アマタ大学を開設する他、日本の日立製作所と協力して、工業団地内の工場支援プロジェクト「スマートファクトリー」をスタートする」と話す。

自動車業界からは、BMWが重要部品工場を建設し、トヨタ自動車は電気自動車(EV)開発拠点を設け、ブリヂストンは航空機のタイヤ工場を新設する。eコマース業界からは、Lazadaを傘下に持つ中国のアリババが、物流センターを建設する他、グーグル、マイクロソフトなども投資に名乗りを挙げているといふ。

を半額とする恩典もつくという。加えてヒランヤー氏は、今年2月13日に施行のBOIの投資奨励法改正で誕生した、特定産業競争力強化法にも言及、特定産業への最長15年の法人税免除が最大のウリだと強調する。「新法はBOI++と覚えてほしい。改正法をBOI++と2つの法律であることを認識してもらいたい」(ヒランヤー氏)。

ちなみに新法の恩典適用は、前述のE E C内で現在実施され、かつ政府が求めるプロジェクトに合致した事業のみらしい。うまく行けば、新法で定められた補助金まで受けられるという。

ところが、E E C開発政策委員会のカッット事務局長は4月24日、この「外国人優遇」への批判について、「E E Cだけに認められた措置ではない。すでに他の経済特区でも適用している」と反論。加えて、E E Cの国有地リリースは、1999年施行の土地法の規定に基づき、当初は50年の土地賃貸契約を結び、必要なら最長49年間の賃貸期間延長を認めるものと釈明。加えて、すでに、ミャンマーとの国境ターク県やラオスと接するサケーオ県などの国境沿いで開発する経済特区にも、同様の特典があると説明する。

とにかく、2017年は、タイE E C開発元年となりそうだ。

政府はE E C内国有地の99年間リリースを認める方針を打ち出した。だが、市民団体や学界は「外国人に優遇し過ぎる。同じ土地を活用したい地元住民に対する差別だ」と反発。地元紙によれば、反対派は「外国人に99年間も貸し出せば、地元のタイ人は少なくとも2世代にわたって土地が利用できなくなる。こんな差別的なことはない。自国民を守るのが政府の仕事だろう」と訴えているという。